

2 情報処理・提供サービス業

(1) 概況

福岡県の平成19年における情報処理・提供サービス業を営む事業所数は191事業所で前年に対し▲16.2%減少、従業者数は5,048人で同じく▲26.1%減少、年間売上高は970億1,000万円で前年に対し13.1%増加しました。

表1 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高
(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	228	191	▲16.2
従業者数	6,834	5,048	▲26.1
年間売上高	85,803	97,010	13.1
1事業所当たり 従業者1人当たり	376 17	508 24	35.1 41.2

表2 情報処理・提供サービス業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	228	100.0	191	100.0	▲37	▲16.2
単独事業所	114	50.0	98	51.3	▲16	▲14.0
本 社	26	11.4	20	10.5	▲6	▲23.1
支 社	88	38.6	73	38.2	▲15	▲17.0

表3 情報処理・提供サービス業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	228	100.0	191	100.0	▲37	▲16.2
会社	213	93.4	179	93.7	▲34	▲16.0
500万円未満	43	18.9	42	22.0	▲1	▲2.3
500万円以上1千万未満	5	2.2	3	1.6	▲2	▲40.0
1千万円以上5千万未満	85	37.3	62	32.5	▲23	▲27.1
5千万以上1億円未満	20	8.8	24	12.6	4	20.0
1億円以上10億円未満	39	17.1	33	17.3	▲6	▲15.4
10億円以上	21	9.2	15	7.9	▲6	▲28.6
資本金なし	15	6.6	12	6.3	▲3	▲20.0
会社以外の法人・団体	11	4.8	9	4.7	▲2	▲18.2
個人経営	4	1.8	3	1.6	▲1	▲25.0

(2) 事業所数

平成19年の事業所数は191事業所で、前年に対し37事業所減少(前年比▲16.2%減)しました。

【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「4人以下」規模が54事業所(構成比28.3%)、次いで「10～29人」規模が52事業所(同27.2%)、「5～9人」規模が39事業所(同20.4%)と、従業者29人以下の事業所が全体の4分の3を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

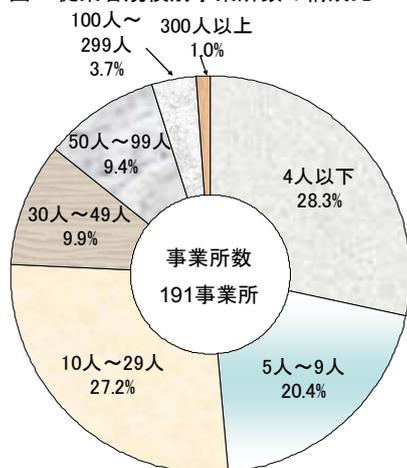


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

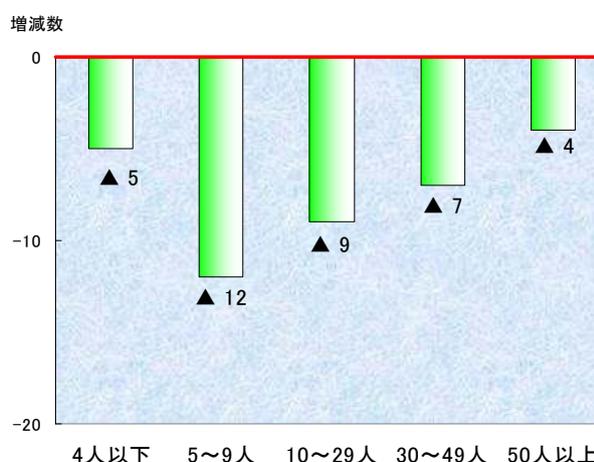


表4 情報処理・提供サービス業の従業者規模別事業所数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比 (%)	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)			
計	228	100.0	191	100.0	▲ 37	▲ 16.2	
従業者規模別	4人以下	59	25.9	54	28.3	▲ 5	▲ 8.5
	5～9人	51	22.4	39	20.4	▲ 12	▲ 23.5
	10～29人	61	26.8	52	27.2	▲ 9	▲ 14.8
	30～49人	26	11.4	19	9.9	▲ 7	▲ 26.9
	50～99人	15	6.6	18	9.4	▲ 3	20.0
	100～299人	14	6.1	7	3.7	▲ 7	▲ 50.0
	300人以上	2	0.9	2	1.0	0	0.0

(3) 従業者数

平成19年の従業者数は5,048人で、前年に対し1,786人減少(前年比▲26.1%減)しました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が3,254人(構成比64.5%)で前年比▲14.5%の減少、「女」が1,794人(同35.5%)で前年比▲40.8%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

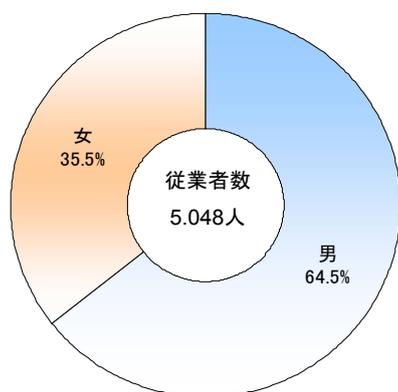


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

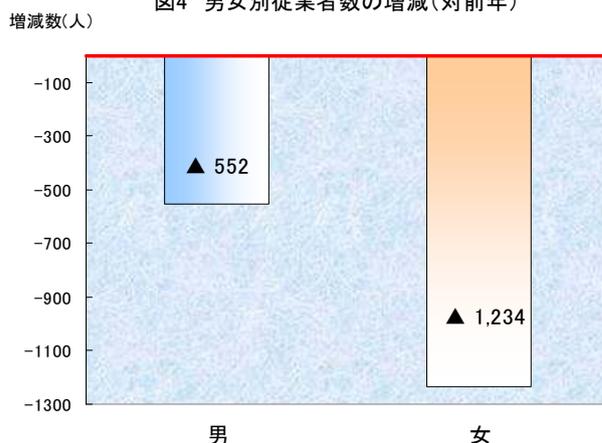


表5 情報処理・提供サービス業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計		6,834	100.0	5,048	100.0	▲ 1,786	▲ 26.1	
男女別	男	3,806	55.7	3,254	64.5	▲ 552	▲ 14.5	
	女	3,028	44.3	1,794	35.5	▲ 1,234	▲ 40.8	
	うち、別経営の事業所に派遣している人		1,089	15.9	250	5.0	▲ 839	▲ 77.0
		男	483	7.1	153	3.0	▲ 330	▲ 68.3
	女	606	8.9	97	1.9	▲ 509	▲ 84.0	
別経営の事業所から派遣されている人		371	100.0	319	100.0	▲ 52	▲ 14.0	
	男	222	59.8	214	67.1	▲ 8	▲ 3.6	
	女	149	40.2	105	32.9	▲ 44	▲ 29.5	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が4,681人(構成比92.7%)と全体の9割強を占め、内訳は「正社員、正職員」が3,849人(同76.2%)、「パート・アルバイト等」が832人(同16.5%)となりました。

また、前年に比べると、「パート・アルバイト等」(922人減、前年比▲52.6%減)や「正社員、正職員」(554人減、同▲12.6%減)など、全ての形態で減少しました。

別経営の事業所から派遣されている人は、319人で、従業者数計に対し、6.3%の割合(外数)になっています。

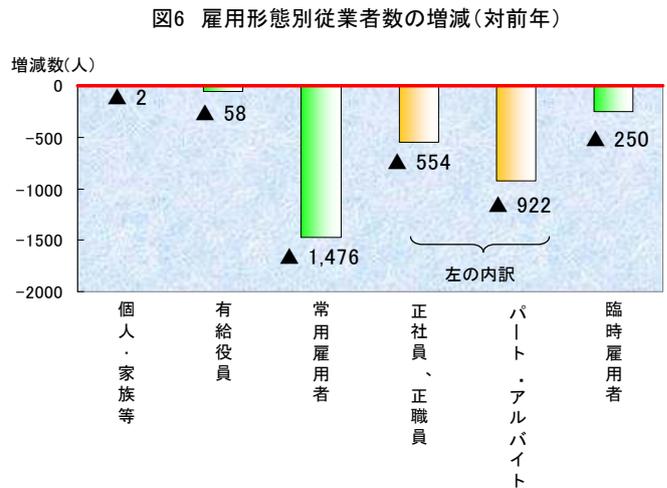
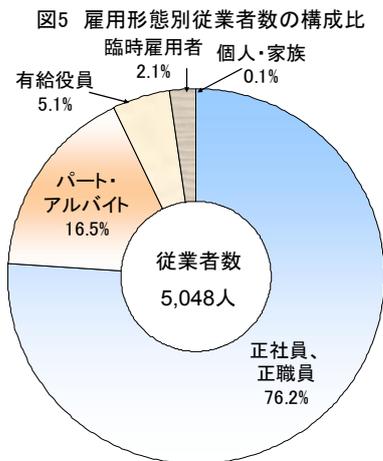


表6 情報処理・提供サービス業の雇用形態別従業者数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	6,834	100.0	5,048	100.0	▲1,786	▲26.1	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	5	0.1	3	0.1	▲2	▲40.0
	有給役員	316	4.6	258	5.1	▲58	▲18.4
	常用雇用者	6,157	90.1	4,681	92.7	▲1,476	▲24.0
	正社員、正職員	4,403	64.4	3,849	76.2	▲554	▲12.6
	パート・アルバイト等	1,754	25.7	832	16.5	▲922	▲52.6
	臨時雇用者	356	5.2	106	2.1	▲250	▲70.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,089	15.9	250	5.0	▲839	▲77.0	

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	371	5.4	319	6.3	▲52	▲14.0

【部門別】

従事者数を部門別にみると、「その他」が1,517人(構成比35.8%)、「管理・営業部門」が1,160人(構成比27.4%)、「システムエンジニア」が1,135人(同26.8%)となりました。

図7 部門別従事者数の構成比

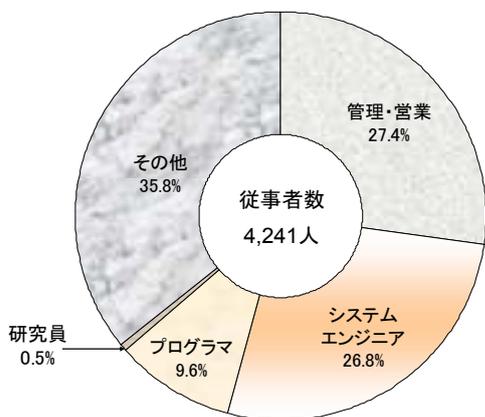


図8 部門別従事者数の増減(対前年)

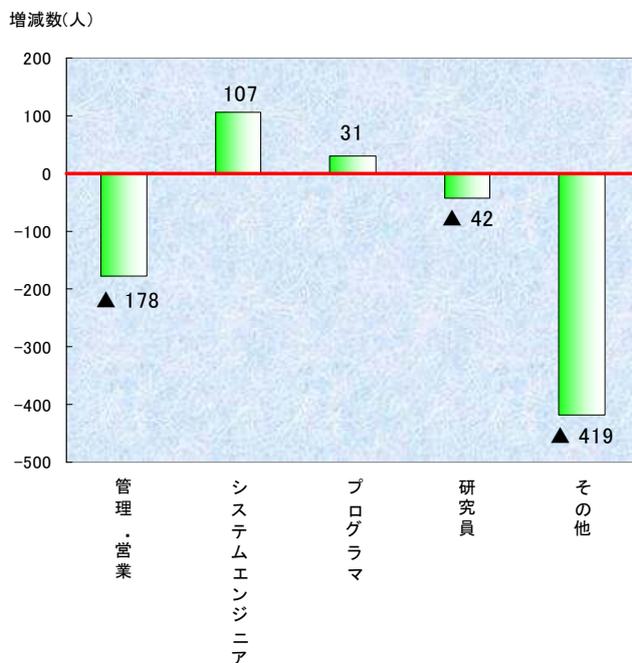


表7 情報処理・提供サービス業の部門別従事者数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	4,742	100.0	4,241	100.0	▲ 501	▲ 10.6	
部門別	管理・営業	1,338	28.2	1,160	27.4	▲ 178	▲ 13.3
	システムエンジニア	1,028	21.7	1,135	26.8	▲ 107	▲ 10.4
	プログラマ	376	7.9	407	9.6	▲ 31	▲ 8.2
	研究員	64	1.3	22	0.5	▲ 42	▲ 65.6
	その他	1,936	40.8	1,517	35.8	▲ 419	▲ 21.6

(4) 年間売上高

平成19年の年間売上高は970億1,000万円で、前年に対し112億700万円増加(前年比13.1%増)しました。

【業務種別別】

年間売上高を業務種別別にみると、「情報処理サービス」が629億円(構成比64.8%)と全体の6割強を占めています。

また、前年に比べると、「情報処理サービス」(241億7,800万円増、前年比62.4%増)が大幅に増加する一方、「システム等管理運営受託」(133億9,000万円減、同▲48.8%減)は大幅に減少しました。

図9 業務種別別年間売上高の構成比

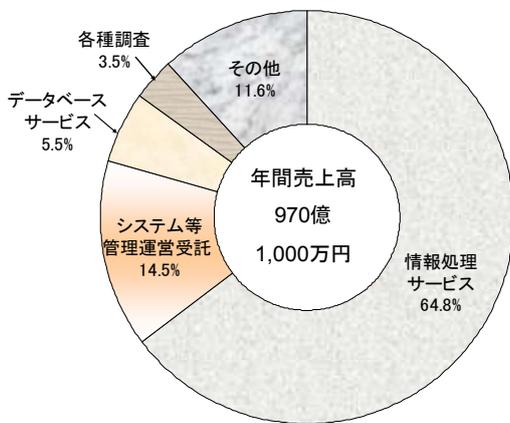


図10 業務種別別年間売上高の増減(対前年)

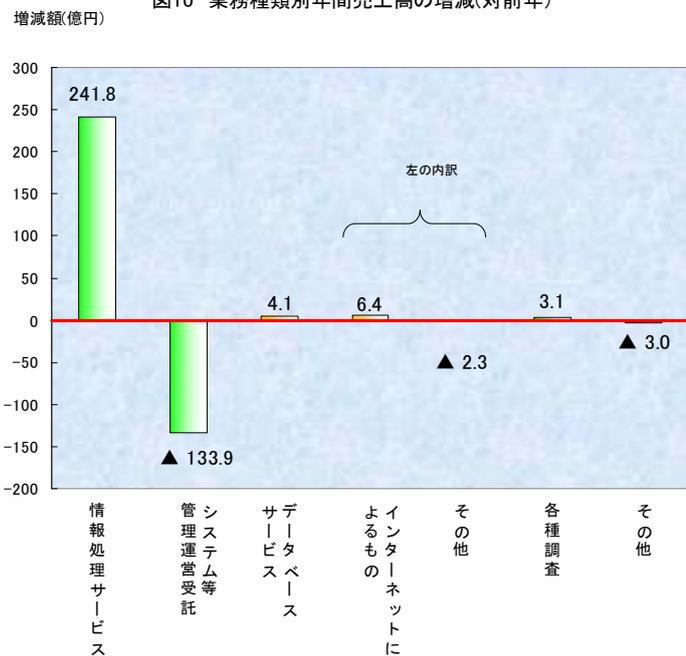


表8 情報処理・提供サービス業の業務種別別年間売上高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	85,803	100.0	97,010	100.0	11,207	13.1
情報処理サービス	38,722	45.1	62,900	64.8	24,178	62.4
システム等管理運営受託	27,455	32.0	14,065	14.5	▲13,390	▲48.8
データベースサービス	4,962	5.8	5,368	5.5	406	8.2
インターネットによるもの	3,604	4.2	4,243	4.4	639	17.7
その他	1,358	1.6	1,125	1.2	▲233	▲17.2
各種調査	3,110	3.6	3,423	3.5	313	10.1
その他	11,554	13.5	11,255	11.6	▲299	▲2.6

【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が188億7,300万円(構成比19.5%)、次いで「金融・保険業」が169億700万円(同17.4%)、「同業者」127億5,300万円(同13.1%)とこの3業種で全体の5割を占めています。

また、前年に比べると、「公務」(48億8,800万円減、前年比▲35.2%減)、「卸売・小売業」(39億4,400万円減、同▲46.3%減)が大きく減少した一方で、「製造業」(133億2,300万円増、同240.1%増)は大きく増加しました。

図11 契約先産業別年間売上高の構成比

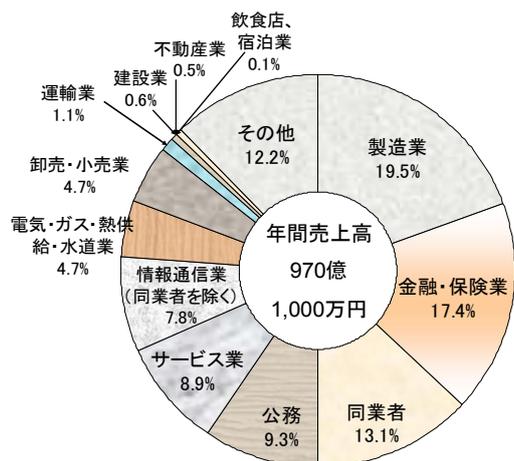


図12 契約先産業別年間売上高の増減(対前年)

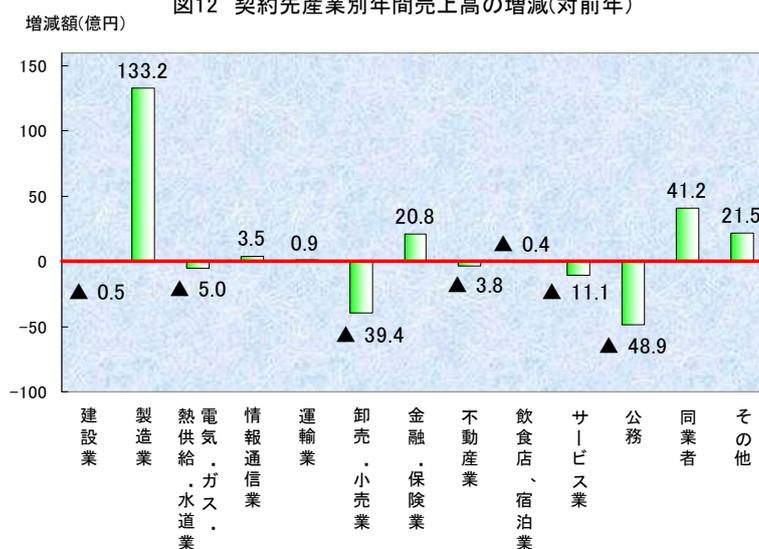


表9 情報処理・提供サービス業の契約先産業別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	85,803	100.0	97,010	100.0	11,207	13.1
建設業	666	0.8	615	0.6	▲51	▲7.7
製造業	5,550	6.5	18,873	19.5	▲13,323	▲240.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5,099	5.9	4,596	4.7	▲503	▲9.9
情報通信業 (同業者を除く)	7,221	8.4	7,569	7.8	▲348	▲4.8
運輸業	1,018	1.2	1,110	1.1	▲92	▲9.0
卸売・小売業	8,518	9.9	4,574	4.7	▲3,944	▲46.3
金融・保険業	14,830	17.3	16,907	17.4	▲2,077	▲14.0
不動産業	827	1.0	452	0.5	▲375	▲45.3
飲食店、宿泊業	125	0.1	86	0.1	▲39	▲31.2
サービス業	9,731	11.3	8,626	8.9	▲1,105	▲11.4
公務	13,889	16.2	9,001	9.3	▲4,888	▲35.2
同業者	8,630	10.1	12,753	13.1	▲4,123	▲47.8
その他	9,699	11.3	11,849	12.2	▲2,150	▲22.2

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が1,594事業所とほぼ全体の3分の1を占めています。次いで、大阪、神奈川、愛知、北海道で、この上位5県で全国の6割強を占めています。福岡は191事業所で6位になっています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が10万5,531人とほぼ半数を占め、次いで大阪、神奈川、愛知、福岡(4,241人)で、この上位5県で全国の4分の3を占めています。

年間売上高を都道府県別にみると東京都が2兆5,521億円と6割を占めています。次いで、神奈川、大阪、愛知、福岡(970億円)となっていて、この上位5県で全国の8割強を占めています。

また、情報処理・提供サービス業務の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、東京都が最も高く次いで神奈川、愛知の順になっっていて、この上位3県が全国の1事業所当たり年間売上高(8億8,496万円)を上回っています。

図13 事業所数の構成比

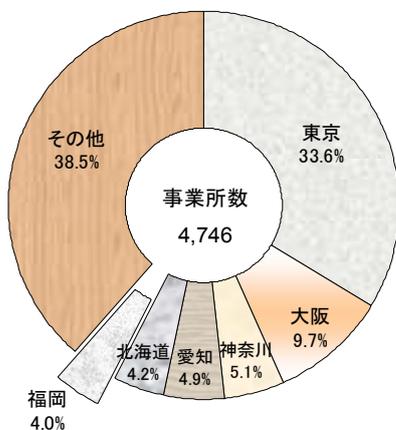


図14 従事者数の構成比

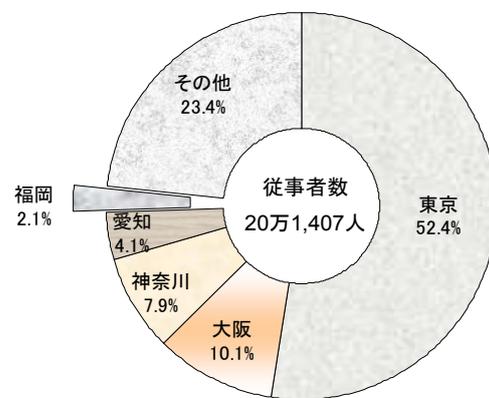


図15 年間売上高の構成比

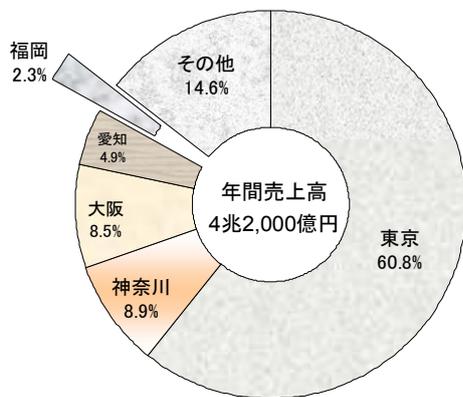


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 4,746 (100.0%)	全国計 201,407 (100.0%)	全国計 4,199,998 (100.0%)	全国平均 88,496
1	東京 1,594 (33.6%)	東京 105,531 (52.4%)	東京 2,552,057 (60.8%)	東京 160,104
2	大阪 458 (9.7%)	大阪 20,430 (10.1%)	神奈川 374,694 (8.9%)	神奈川 153,563
3	神奈川 244 (5.1%)	神奈川 15,925 (7.9%)	大阪 357,867 (8.5%)	愛知 88,815
4	愛知 234 (4.9%)	愛知 8,179 (4.1%)	愛知 207,826 (4.9%)	大阪 78,137
5	北海道 197 (4.2%)	福岡 4,241 (2.1%)	福岡 97,010 (2.3%)	岡山 52,931
	6位福岡 191 (4.0%)			7位福岡 50,791

※()内の数値は、構成比を示しています。